



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゆうちょ銀行
 コード番号 7182 URL <https://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 池田 憲人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部長 (氏名) 大野 利治 (TEL) 03-3477-0111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,845,413	△9.7	373,978	△25.1	266,189	△24.5
2018年3月期	2,044,940	—	499,654	—	352,775	—

(注) 包括利益 2019年3月期 23,376百万円 (—%) 2018年3月期 △80,426百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	71.00	—	2.3	0.1	20.2
2018年3月期	94.09	—	3.0	0.2	24.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 227百万円 2018年3月期 95百万円

(注1) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 2018年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2018年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	208,974,134	11,362,365	5.4	3,029.61
2018年3月期	210,629,821	11,521,680	5.4	3,073.20

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,357,397百万円 2018年3月期 11,521,216百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計-期末非支配株主持分」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△1,120,727	2,713,730	△182,940	50,633,686
2018年3月期	△130,411	△1,676,182	△187,324	49,223,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	187,473	53.1	1.6
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	187,473	70.4	1.6
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		69.4	

(注) 2018年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	375,000	0.2	270,000	1.4	72.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,500,000,000株	2018年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	751,208,350株	2018年3月期	751,069,350株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,748,789,744株	2018年3月期	3,748,952,876株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2019年3月期683,400株、2018年3月期544,400株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2019年3月期685,306株、2018年3月期522,174株含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,845,316	△9.7	374,299	△25.0	266,178	△24.5
2018年3月期	2,044,845	7.7	499,669	13.0	352,745	12.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	71.00	—
2018年3月期	94.09	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	208,970,478	11,350,806	5.4	3,027.85
2018年3月期	210,630,601	11,513,151	5.4	3,071.04

（参考）自己資本 2019年3月期 11,350,806百万円 2018年3月期 11,513,151百万円

（注）「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17

(補足説明資料)

2019年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比1,995億円減少の1兆8,454億円となりました。このうち、資金運用収益は、国債利息の減少を主因に、前連結会計年度比1,449億円減少の1兆3,577億円となりました。役務取引等収益は、前連結会計年度比87億円増加の1,387億円となりました。また、その他業務収益は、外国為替売買益の増加等により、前連結会計年度比172億円増加の2,289億円となりました。

一方、経常費用は、前連結会計年度比738億円減少の1兆4,714億円となりました。このうち、資金調達費用は前連結会計年度比153億円増加の3,471億円、営業経費は前連結会計年度比65億円減少の1兆364億円となりました。

以上により、金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、経常利益は前連結会計年度比1,256億円減少の3,739億円となりました。通期業績予想の経常利益3,700億円に対し、達成率は101.0%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は2,661億円と前連結会計年度比865億円の減益となりましたが、通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益2,600億円に対する達成率は102.3%となりました。

(当期の財政状態)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比1兆6,556億円減少の208兆9,741億円となりました。主要勘定につきましては、有価証券は前連結会計年度末比2兆618億円減少の137兆1,385億円、貸出金は前連結会計年度末比8,481億円減少の5兆2,974億円となりました。貯金残高は安定的に推移し、前連結会計年度末比1兆1,157億円増加の180兆9,971億円となりました。

株主資本が前連結会計年度末比785億円増加、その他の包括利益累計額が前連結会計年度末比2,423億円減少し、純資産は11兆3,623億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は2兆4,778億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比9,903億円減少の△1兆1,207億円、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比4兆3,899億円増加の2兆7,137億円、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比43億円増加の△1,829億円となりました。その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比1兆4,103億円増加の50兆6,336億円となりました。

(2) 今後の見通し

2020年3月期の業績については、経常利益3,750億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,700億円を予想しております。

超低金利環境の継続等、厳しい経営環境の中、お客さま本位の良質な金融サービスの提供、運用のさらなる高度化・多様化の推進等を実施し、安定的な利益を確保してまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主のみなさまへの利益還元を経営における最重要課題の一つとして認識しており、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

具体的には、2021年3月期末までの間は1株当たり年間配当50円を確保し、安定的な1株当たり配当を目指すとともに、今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況によって、追加的な株主還元政策を実施することも検討いたします。

内部留保資金については、企業価値の持続的な向上と財務体質のさらなる強化のため、活用してまいります。

当行は、中間配当及び期末配当にて年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

こうした方針のもと、当期の配当金については、1株当たり50円（うち中間配当25円、配当性向70.4%）といたしました。

また、次期の配当金については、1株当たり50円（うち中間配当25円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の開示については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	49,288,314	50,698,686
コールローン	480,000	400,000
買現先勘定	—	8,368,139
債券貸借取引支払保証金	8,224,153	—
買入金銭債権	278,566	295,679
商品有価証券	32	2
金銭の信託	4,241,524	3,990,780
有価証券	139,200,459	137,138,590
貸出金	6,145,537	5,297,424
外国為替	87,487	80,396
その他資産	2,442,327	2,452,406
有形固定資産	190,104	201,906
建物	67,270	75,126
土地	67,628	67,250
建設仮勘定	9,410	3,745
その他の有形固定資産	45,796	55,783
無形固定資産	52,382	51,018
ソフトウェア	35,774	43,987
その他の無形固定資産	16,608	7,031
繰延税金資産	—	61
貸倒引当金	△1,066	△958
資産の部合計	210,629,821	208,974,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
貯金	179,881,329	180,997,116
売現先勘定	1,985,285	11,569,371
債券貸借取引受入担保金	13,812,123	2,473,457
コマーシャル・ペーパー	191,481	28,029
借入金	2,400	3,900
外国為替	309	628
その他負債	1,950,360	1,355,311
賞与引当金	7,907	7,858
退職給付に係る負債	135,655	134,837
従業員株式給付引当金	809	839
役員株式給付引当金	144	238
睡眠貯金払戻損失引当金	86,114	88,332
繰延税金負債	1,054,220	951,844
負債の部合計	199,108,141	197,611,768
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,286
利益剰余金	2,399,162	2,477,878
自己株式	△1,300,717	△1,300,926
株主資本合計	8,894,730	8,973,237
その他有価証券評価差額金	2,615,432	2,440,024
繰延ヘッジ損益	3,119	△62,353
退職給付に係る調整累計額	7,934	6,488
その他の包括利益累計額合計	2,626,485	2,384,159
非支配株主持分	463	4,968
純資産の部合計	11,521,680	11,362,365
負債及び純資産の部合計	210,629,821	208,974,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	2,044,940	1,845,413
資金運用収益	1,502,747	1,357,775
貸出金利息	14,019	12,093
有価証券利息配当金	1,460,377	1,313,603
コールローン利息	624	286
買現先利息	—	△1,203
債券貸借取引受入利息	1,417	910
預け金利息	24,094	29,758
その他の受入利息	2,214	2,326
役務取引等収益	130,041	138,794
その他業務収益	211,627	228,925
その他経常収益	200,523	119,917
貸倒引当金戻入益	—	50
償却債権取立益	21	20
その他の経常収益	200,501	119,846
経常費用	1,545,286	1,471,434
資金調達費用	331,781	347,157
貯金利息	145,129	80,834
コールマネー利息	124	—
売現先利息	17,027	59,101
債券貸借取引支払利息	55,272	60,297
コマーシャル・ペーパー利息	3,791	1,788
その他の支払利息	110,436	145,136
役務取引等費用	33,593	32,032
その他業務費用	21,400	24,779
営業経費	1,042,970	1,036,400
その他経常費用	115,540	31,063
貸倒引当金繰入額	19	—
その他の経常費用	115,520	31,063
経常利益	499,654	373,978
特別損失	731	4,107
固定資産処分損	713	3,556
減損損失	17	550
税金等調整前当期純利益	498,922	369,870
法人税、住民税及び事業税	174,218	99,555
法人税等調整額	△28,025	4,534
法人税等合計	146,192	104,090
当期純利益	352,730	265,780
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△45	△409
親会社株主に帰属する当期純利益	352,775	266,189

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	352,730	265,780
その他の包括利益	△433,157	△242,403
その他有価証券評価差額金	△551,548	△175,485
繰延ヘッジ損益	119,696	△65,472
退職給付に係る調整額	△1,305	△1,445
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
包括利益	△80,426	23,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△80,381	23,863
非支配株主に係る包括利益	△45	△486

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,296,285	2,233,759	△1,300,411	8,729,634
当期変動額					
剰余金の配当			△187,473		△187,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			352,775		352,775
自己株式の取得				△449	△449
自己株式の処分				143	143
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
関連会社への持分法適用 に伴う増加高			100		100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	165,402	△306	165,096
当期末残高	3,500,000	4,296,285	2,399,162	△1,300,717	8,894,730

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,166,980	△116,577	9,239	3,059,643	—	11,789,277
当期変動額						
剰余金の配当						△187,473
親会社株主に帰属する 当期純利益						352,775
自己株式の取得						△449
自己株式の処分						143
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
関連会社への持分法適用 に伴う増加高						100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△551,548	119,696	△1,305	△433,157	463	△432,693
当期変動額合計	△551,548	119,696	△1,305	△433,157	463	△267,597
当期末残高	2,615,432	3,119	7,934	2,626,485	463	11,521,680

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,296,285	2,399,162	△1,300,717	8,894,730
当期変動額					
剰余金の配当			△187,473		△187,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			266,189		266,189
自己株式の取得				△542	△542
自己株式の処分				333	333
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
関連会社への持分法適用 に伴う増加高					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	78,716	△209	78,507
当期末残高	3,500,000	4,296,286	2,477,878	△1,300,926	8,973,237

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,615,432	3,119	7,934	2,626,485	463	11,521,680
当期変動額						
剰余金の配当						△187,473
親会社株主に帰属する 当期純利益						266,189
自己株式の取得						△542
自己株式の処分						333
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
関連会社への持分法適用 に伴う増加高						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△175,408	△65,472	△1,445	△242,326	4,504	△237,821
当期変動額合計	△175,408	△65,472	△1,445	△242,326	4,504	△159,314
当期末残高	2,440,024	△62,353	6,488	2,384,159	4,968	11,362,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	498,922	369,870
減価償却費	37,447	33,693
減損損失	17	550
持分法による投資損益 (△は益)	△95	△227
貸倒引当金の増減 (△)	△30	△107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,899	△48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	175	△817
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	809	30
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	100	94
睡眠貯金払戻損失引当金の増減 (△)	84,018	2,218
資金運用収益	△1,502,747	△1,357,775
資金調達費用	331,781	347,157
有価証券関係損益 (△)	27,739	23,225
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△50,933	△77,717
為替差損益 (△は益)	14,749	△579,641
固定資産処分損益 (△は益)	713	3,556
貸出金の純増 (△) 減	△2,083,094	846,288
貯金の純増減 (△)	446,642	1,115,787
借入金の純増減 (△)	2,400	1,500
コールローン等の純増 (△) 減	△36,222	△8,300,349
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	494,752	8,224,153
コールマネー等の純増減 (△)	978,911	9,584,086
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	151,156	△163,451
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	117,829	△11,338,666
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△8,840	7,090
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△97	318
資金運用による収入	1,556,245	1,372,572
資金調達による支出	△823,888	△781,463
その他	△236,254	△283,693
小計	4,111	△951,766
法人税等の支払額	△134,523	△168,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,411	△1,120,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△24,312,822	△22,215,902
有価証券の売却による収入	3,160,077	2,673,751
有価証券の償還による収入	19,717,691	22,155,613
金銭の信託の増加による支出	△231,063	△430,334
金銭の信託の減少による収入	48,158	590,781
有形固定資産の取得による支出	△34,446	△48,148
無形固定資産の取得による支出	△24,200	△15,012
その他	423	2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,676,182	2,713,730

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△449	△542
自己株式の処分による収入	25	54
非支配株主からの払込みによる収入	508	4,991
配当金の支払額	△187,409	△187,444
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,324	△182,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,993,607	1,410,372
現金及び現金同等物の期首残高	51,216,921	49,223,314
現金及び現金同等物の期末残高	49,223,314	50,633,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,029.61
1株当たり当期純利益	円	71.00

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	11,362,365
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,968
うち非支配株主持分	百万円	4,968
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	11,357,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,748,791

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	266,189
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	266,189
普通株式の期中平均株式数	千株	3,748,789

4. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末の普通株式の発行済株式数から控除した自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、683千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、685千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	49,288,314	50,698,549
現金	189,868	239,674
預け金	49,098,445	50,458,875
コールローン	480,000	400,000
買現先勘定	—	8,368,139
債券貸借取引支払保証金	8,224,153	—
買入金銭債権	278,566	295,679
商品有価証券	32	2
商品国債	32	2
金銭の信託	4,241,524	3,990,780
有価証券	139,201,254	137,135,264
国債	62,749,725	58,356,567
地方債	6,405,190	6,383,964
短期社債	229,998	220,998
社債	10,486,327	9,574,857
株式	31,167	99,286
その他の証券	59,298,846	62,499,590
貸出金	6,145,537	5,297,424
証書貸付	5,972,878	5,139,073
当座貸越	172,658	158,351
外国為替	87,487	80,396
外国他店預け	87,487	80,396
その他資産	2,442,328	2,452,409
未決済為替貸	8,603	11,874
前払費用	2,319	1,535
未収収益	222,555	226,133
先物取引差入証拠金	139,092	146,257
先物取引差金勘定	—	742
金融派生商品	438,152	295,169
金融商品等差入担保金	38,953	28,966
その他の資産	1,592,651	1,741,729
有形固定資産	190,098	201,786
建物	67,270	75,035
土地	67,628	67,250
建設仮勘定	9,410	3,745
その他の有形固定資産	45,789	55,754
無形固定資産	52,372	51,003
ソフトウェア	35,764	43,972
その他の無形固定資産	16,608	7,031
貸倒引当金	△1,066	△958
資産の部合計	210,630,601	208,970,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
貯金	179,882,759	180,999,134
振替貯金	14,437,576	16,143,580
通常貯金	56,961,382	62,157,684
貯蓄貯金	396,265	405,656
定期貯金	8,696,122	7,096,334
特別貯金	1,970,182	1,252,455
定額貯金	97,293,213	93,830,855
その他の貯金	128,017	112,566
売現先勘定	1,985,285	11,569,371
債券貸借取引受入担保金	13,812,123	2,473,457
コマーシャル・ペーパー	191,481	28,029
借入金	2,400	3,900
借入金	2,400	3,900
外国為替	309	628
未払外国為替	309	628
その他負債	1,950,331	1,354,810
未決済為替借	15,757	22,862
未払法人税等	70,108	7,774
未払費用	938,741	495,883
前受収益	60	67
先物取引差金勘定	141	—
金融派生商品	452,620	504,384
金融商品等受入担保金	227,686	22,496
資産除去債務	416	682
その他の負債	244,799	300,660
賞与引当金	7,879	7,739
退職給付引当金	147,095	144,190
従業員株式給付引当金	809	839
役員株式給付引当金	144	238
睡眠貯金払戻損失引当金	86,114	88,332
繰延税金負債	1,050,715	948,998
負債の部合計	199,117,450	197,619,672
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	3,500,000
その他資本剰余金	—	796,285
利益剰余金	2,399,031	2,477,736
その他利益剰余金	2,399,031	2,477,736
繰越利益剰余金	2,399,031	2,477,736
自己株式	△1,300,717	△1,300,926
株主資本合計	8,894,599	8,973,095
その他有価証券評価差額金	2,615,432	2,440,064
繰延ヘッジ損益	3,119	△62,353
評価・換算差額等合計	2,618,551	2,377,710
純資産の部合計	11,513,151	11,350,806
負債及び純資産の部合計	210,630,601	208,970,478

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	2,044,845	1,845,316
資金運用収益	1,502,747	1,357,985
貸出金利息	14,019	12,093
有価証券利息配当金	1,460,377	1,313,813
コールローン利息	624	286
買現先利息	—	△1,203
債券貸借取引受入利息	1,417	910
預け金利息	24,094	29,758
その他の受入利息	2,214	2,326
役務取引等収益	130,041	138,794
受入為替手数料	61,289	63,591
その他の役務収益	68,752	75,203
その他業務収益	211,627	228,925
外国為替売買益	194,930	219,448
国債等債券売却益	14,926	9,477
金融派生商品収益	1,771	—
その他経常収益	200,427	119,610
貸倒引当金戻入益	—	50
償却債権取立益	21	20
株式等売却益	469	3,251
金銭の信託運用益	51,882	79,756
その他の経常収益	148,053	36,531
経常費用	1,545,176	1,471,017
資金調達費用	331,781	347,157
貯金利息	145,129	80,834
コールマネー利息	124	—
売現先利息	17,027	59,101
債券貸借取引支払利息	55,272	60,297
コマーシャル・ペーパー利息	3,791	1,788
金利スワップ支払利息	107,907	143,026
その他の支払利息	2,529	2,110
役務取引等費用	33,593	32,032
支払為替手数料	4,098	4,400
その他の役務費用	29,494	27,632
その他業務費用	21,400	24,779
国債等債券売却損	21,400	21,719
金融派生商品費用	—	3,060
営業経費	1,042,860	1,035,378
その他経常費用	115,540	31,668
貸倒引当金繰入額	19	—
株式等売却損	21,735	6,171
株式等償却	—	8,063
金銭の信託運用損	949	2,039
その他の経常費用	92,835	15,394
経常利益	499,669	374,299

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失	731	4,107
固定資産処分損	713	3,556
減損損失	17	550
税引前当期純利益	498,937	370,192
法人税、住民税及び事業税	174,218	99,417
法人税等調整額	△28,025	4,596
法人税等合計	146,192	104,013
当期純利益	352,745	266,178

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,233,759
当期変動額					
剰余金の配当					△187,473
当期純利益					352,745
準備金から剰余金への振替					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	165,271
当期末残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,399,031

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,300,411	8,729,634	3,166,980	△116,577	3,050,403	11,780,037
当期変動額						
剰余金の配当		△187,473				△187,473
当期純利益		352,745				352,745
準備金から剰余金への振替		—				—
自己株式の取得	△449	△449				△449
自己株式の処分	143	143				143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△551,548	119,696	△431,851	△431,851
当期変動額合計	△306	164,965	△551,548	119,696	△431,851	△266,886
当期末残高	△1,300,717	8,894,599	2,615,432	3,119	2,618,551	11,513,151

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,399,031
当期変動額					
剰余金の配当					△187,473
当期純利益					266,178
準備金から剰余金への 振替		△796,285	796,285	—	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△796,285	796,285	—	78,704
当期末残高	3,500,000	3,500,000	796,285	4,296,285	2,477,736

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,300,717	8,894,599	2,615,432	3,119	2,618,551	11,513,151
当期変動額						
剰余金の配当		△187,473				△187,473
当期純利益		266,178				266,178
準備金から剰余金への 振替		—				—
自己株式の取得	△542	△542				△542
自己株式の処分	333	333				333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△175,367	△65,472	△240,840	△240,840
当期変動額合計	△209	78,495	△175,367	△65,472	△240,840	△162,345
当期末残高	△1,300,926	8,973,095	2,440,064	△62,353	2,377,710	11,350,806